

〈モンゴル研究のフロンティア シリーズ第2回〉

モンゴル国における対日本観

— データで読み解く日本のイメージ —

立命館大学産業社会学部助教 湊 邦生



はじめに

モンゴルの対日本観をめぐって

世界の人々が日本をどのように観ているのかを知ろうとする研究は、世界における日本の立ち位置を理解し、世界の人々との間で相互理解を図るために重要な取り組みである。このことは日本とモンゴルとの関係を考える上でも当てはまる。

日本とモンゴルとの関係は、後述するように1990年のモンゴルの民主化以降拡大が続けてきた。その中で、モンゴルを「親日国」と見る向きが日本において少なからず観察されるようになった。その一例が、日本の外務省がウェブサ

イト上で公開している「最近のモンゴル情勢と日・モンゴル関係」という文書である。ここではモンゴルが「きわめて良好な対日感情を有する国」と表現されており、その根拠として2004年11月に在モンゴル日本国大使館が実施した世論調査において「日本に親しみを感じる」と答えた回答が7割を超えたこと、また「最も親しくすべき国」として第1位になったことが示されている。

ただし、この表現を受け入れるには2つの問題がある。

第1に、後述する通りモンゴルは日本との間で20世紀前半に2度の交戦を経験し、冷戦期は東西の対立する陣営にいたため、交流らしい交流が乏しかったので

ある。そのような過去があるにもかかわらず、本場に「良好な対日感情」が浸透したのだろうか。そうだとすれば、その要因は何なのだろうか。

第2に、そもそもどのような対日感情を「良好」と言い得るのだろうか。先の調査結果では、日本に対する観方と他の国々に対するものとの比較が十分とはいえない。つまり、モンゴルの人々が他の国々に対してどの程度親しみを持っているのか、また、他の国々の人々が日本に対してどの程度親しみを持っているのか、最低限このどちらかを調べて比較を行わない限り、「良好」と結論づけるのは早いのである。そこで今回は、そのような比較を行いながら、モンゴルにおける対

日本観について紹介していく。

1、日本・モンゴル関係略史

モンゴルが清朝からの独立を果たした1911年を起点とすると、日本とモンゴルとの歴史は大きく、①戦前・戦中期、②冷戦期、③ポスト冷戦期の3つに分けられる。

(1) 戦前・戦中期（1911～45）

モンゴルと日本は概して対立関係にあった。1911年の独立宣言を日本は黙殺した。その後モンゴルは曲折を経て1921年にソ連の支援を受けた人民革命を成功させ、1924年にモンゴル人民共和国の成立を宣言するが、その後日本は旧満洲・南モンゴルに進出、モンゴルと直接対峙することになった。この事態に脅威を覚えたモンゴルはソ連の支援を頼みに独立状態を守ることを選択した。

そして、1939年に日本で「ノモンハン事件」、モンゴルでは「ハルハ河会戦（戦争）」と称される軍事衝突が発生する。モンゴルはソ連との連合軍で臨戦、最終的に関東軍・満洲国軍を撃退して衝突は終結した。その後、第2次世界大戦で日本の敗色が濃厚となった1945年、

モンゴルはソ連と共に日本に宣戦布告、旧満洲国や南モンゴルに進撃した。これをモンゴルでは「解放戦争」と呼んでいる。この2つの交戦での勝利は、モンゴルにとって独立を守り抜いた記念すべき出来事とされている。

(2) 冷戦期（1945～89）

第2次世界大戦後、日本とモンゴルとの間はほとんど接触のない状況が続く。1972年に両国間で国交が樹立されたが、その後も交流が拡大したわけではなかった。

ソ連のペレストロイカに触発されてモンゴルでも改革が始まると、日本との関係改善を探る動きも出てきたが、それが実を結ぶのはまだ先のことである。

この原因として、第1に東西冷戦の中でモンゴルと日本が対立するブロックに加わったこと、第2に中ソ対立でモンゴルがソ連側に立ったためにモンゴル・中国間の関係が悪化し、日本とモンゴルとの往来がさらに困難になったことが挙げられる。

その上、日本人捕虜のモンゴル抑留と、モンゴル側から日本への戦時賠償請求という二国間の外交問題もあった。日本ではときに「シベリア抑留」と表現される

が、モンゴルにも1万2000人余りの捕虜が連行され、ウランバートルなど各地で労働を強制された結果、約1600人が現地で死亡した。

一方、モンゴル側は1945年までの戦闘による賠償を日本に請求し、日本側はこれを拒否している。

このような中で、一般のモンゴル人は社会主義政権による日本非難のプロパガンダ以外に日本について知る機会はあるでなく、元駐日大使バトジャルガルの言葉を借りれば、当時「日本は遠く太平洋の霧の中に霞む見知らぬ島のように想像されていた」（Z・バトジャルガル『日本人のように無作法なモンゴル人』万葉舎、2005年）。

(3) ポスト冷戦期（1990～）

しかし、モンゴルの民主化とソ連崩壊で状況は一変する。「兄貴分」ソ連がいなくなったことは、モンゴルにとって多角的な外交が可能となったのと同時に、最大の援助国を失うことを意味した。

加えて、この時期に開始された市場経済化政策によって国内経済が大きく混乱、モンゴルは新たな支援国を探す必要に迫られた。この時期に頼みの綱となったのが日本であった。

日本はモンゴル支援国会議の共同議長国に就任すると、モンゴルへの経済支援を拡大させ、現在までモンゴルの最大の支援国となっている。モンゴル各地への大規模な援助によって、モンゴルでの日本の認知度は高まった。

また、大相撲の存在も日本とモンゴルとの距離を一気に縮めた。1992年に初めてのモンゴル力士が誕生して以来、現在に至るまでの活躍は周知の通りである。モンゴルのテレビで報じられる大相撲を通じて日本を見るモンゴル人は少なくない。

さらに近年では両国首脳がほぼ毎年会谈を行い、2014年夏には両国間の経済連携協定（EPA）が大筋で合意に達するなど、日本とモンゴルとの関係はさらに密接になりつつある。今後は、モンゴルの鉱物資源開発など、経済面での関係強化とともに、朝鮮半島問題等、東アジアの地域問題における日本とモンゴルとの協力拡大が、両国間関係のポイントとなるう。

2、対外国観をどう捉えるか

これまで見てきた歴史から、民主化の前後で両国間関係が大きく変わったこと

がお分かりいただけたと思う。ただし、社会主義時代に生まれ育ち、当時の価値観に馴染んだ人々が、かつての対日本観を簡単に捨てられるとは限らない。とすると、社会主義を経験した世代とそうでない世代とは、対日本観が大きく異なる可能性がある。合わせて、社会主義時代の教育において、当時のイデオロギーの一部として日本＝軍国主義という見方を教え込んでいたことも報告されている。この2つを考えれば、モンゴルでは世代、教育が対日本観に影響しているという仮説が成り立つ。

また、日本に関する情報を提供するさまざまなメディアへの接触も、対日本観に影響している可能性が無視できない。メディア接触は対外国観にプラスにもマイナスにも作用し得るが、こと現在のモンゴルに関しては、日本との間で政治的懸案があるわけではないため、対日本観にプラスに作用する可能性が高い。

ただし、メディアで情報に接触するといっても、ただ単に受け流すのと、強い関心を持って接するのとでは違いがある。それだけに、情報への関心の程度も、メディア接触の影響を考える上では重要である。

ただし、以上はあくまで仮説であり、

これらの仮説が実際に当てはまるかどうかは調べてみないと分からない。では、どのような調べ方を用いるべきだろうか。ここで、対外国観を捉えるための研究方法について、大きく4つに分けて考えてみよう。1つは、旅行や滞在経験から検討するものである。例えば、日本人がモンゴルを訪れて現地の人々と関わる中で、対日本観を体感的に知るという方法である。

2つ目は心理テストである。ここでは少数の被験者を集めて質問をしたり、実験を行ったりする。3つ目は文学・報道・映画等、さまざまなテキストに対して分析や検討を加える方法である。過去の外国観について知りたい場合には、とりわけ有効な方法である。

これらの3つの手法がある一方で、今回は第4の方法、つまり、大規模調査データを使った統計的な分析に基づいて、モンゴルの対日本観を探ることにする。そうはいっても、モンゴルのような広大な国で研究者自身が調査を行うことは不可能である。ここでは既に実施され、集計結果や個々の回答データが公開されているモンゴル全国規模のデータを用いた分析、専門的には「二次分析」という手法を用いることとする。

この手法の強みは、分析者の主観を排除した客観性が高い結果が得られること、特に個々の回答データの分析の場合、さまざまな項目について要因の分析や他の項目との比較に加えて、複数の国のデータがあれば国際比較等の多様な分析が可能なこと、さらに適切な（調査対象者の選び方に偏りが無い）データを使えば、分析結果がモンゴルの人々に広く一般化できることの3つが挙げられる。

反面、調査でたずねられていないことや、調査時点以外のことについて、データから語ることが非常に難しい点、加えてモンゴルの場合、調査データ、とりわけ個々の回答者の回答レベルまで公開されたデータがまだ少ない点は注意が必要である。

以上を踏まえた上で、モンゴルにおける対日観を探索べく、東アジア、東南アジア諸国・地域を対象とする国際調査「アジア・バロメータ」と、モンゴルで20年近くにわたり実施されている世論調査「ポリトバロメータ」のデータを利用する。

対日本観に関するデータは他にも存在するが、前者は国際比較が可能であること、後者は時期ごとの変化を追いかけることができる点で、非常に有用である。

ただし、両者の間には調査の時期や設問内容などに少なからぬ違いがある。また、前者は個々のデータが公開されていて詳細な分析が可能だが、設問が時期ごとに異なっており、一方で後者は継続調査なので時系列の変化が分かるが、個票データが非公開で集計結果しか分からず、それぞれ一長一短がある。

3、モンゴルにおける対日本観とその要因

まず、アジア・バロメータの第2回調査データを用いて、①モンゴルでの対日本観が良いのかどうか、②対日本観に影響している要因が何かについて分析する。このうち前者では、モンゴルの人々が持つ日本および他の国々の印象との比較、モンゴルとそれ以外（今回は東・東南アジア諸国）の人々が持つ日本の印象の国際比較を行う。後者については、要因となり得る候補を挙げた上で、日本の印象との関連を分析する必要がある。

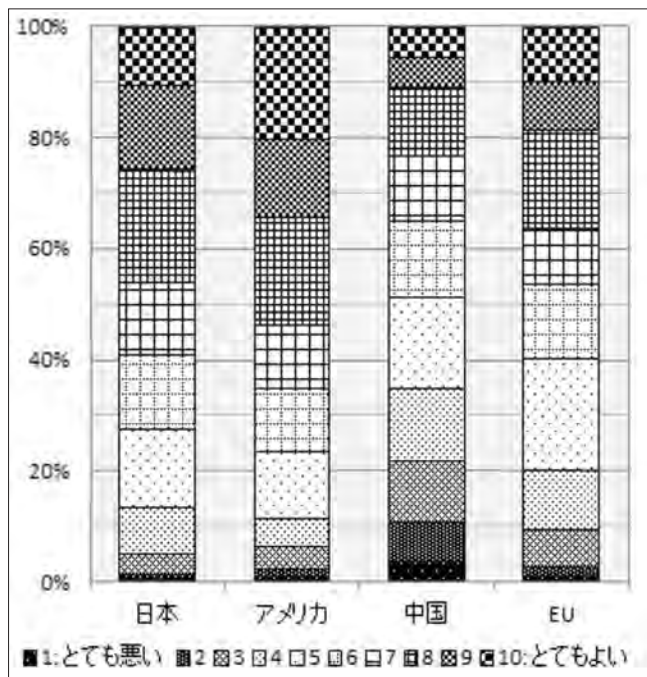


図1 モンゴルにおける日本、アメリカ、中国、EUの印象

ある。ここでは、日本・アメリカ・中国の印象について、1「とても悪い印象」から10「とてもよい印象」の10段階でたずねる設問に着目する。この場合、1～5が否定的な印象、6～10が肯定的な印象を表すことになる。なお、同じ10段階でEUの印象についてもたずねているが、回答者の範囲がEUについて知っている人のみであり、違いが存在する。まず、モンゴルでの回答結果を図1に

示す。日本に対して良い印象を持つ回答者は全体の7割を超えており、アメリカほど多くはないにせよ、中国・EUへの好印象の割合を明らかに上回っている。

ちなみに、社会主義時代に公式教育を終えた世代（社会主義世代）と民主化以後の教育を受けた世代（民主化世代）に回答者を分割してみても、前者の世代の70%、後者の世代の75%の人々が日本に対して好印象を持っており、その差は小さい。

次に、モンゴルにおける日本の印象と、東アジア・東南アジア9か国の人々が日本に対して持つ印象との比較を図2に示す（韓国・中国などはデータがないために記載していない）。モンゴルでは、日本に対して肯定的な印象を持つ人の割合がヴェトナム、日本（自国に対する印象）に次いで高く、9か国合計での割合も上回っている。近隣のアジア諸国と比較した場合でも、モンゴルは日本に対して好意的と言いが得る。

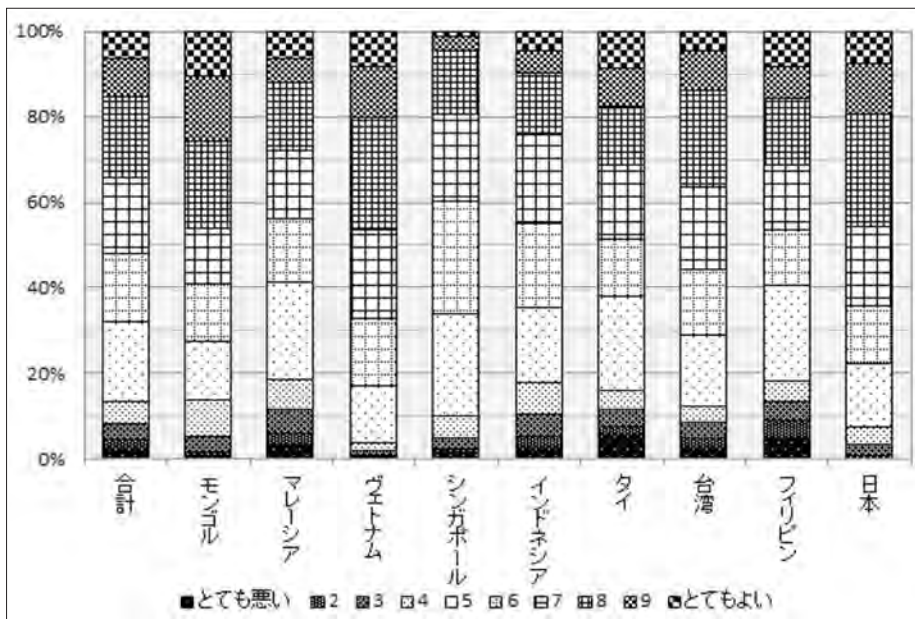


図2 東アジア・東南アジア諸国における日本の印象

のであろうか。図3では社会主義世代、民主化世代の世代別に分析した結果を示している。図のうち矢印は、各項目が「日本の印象」

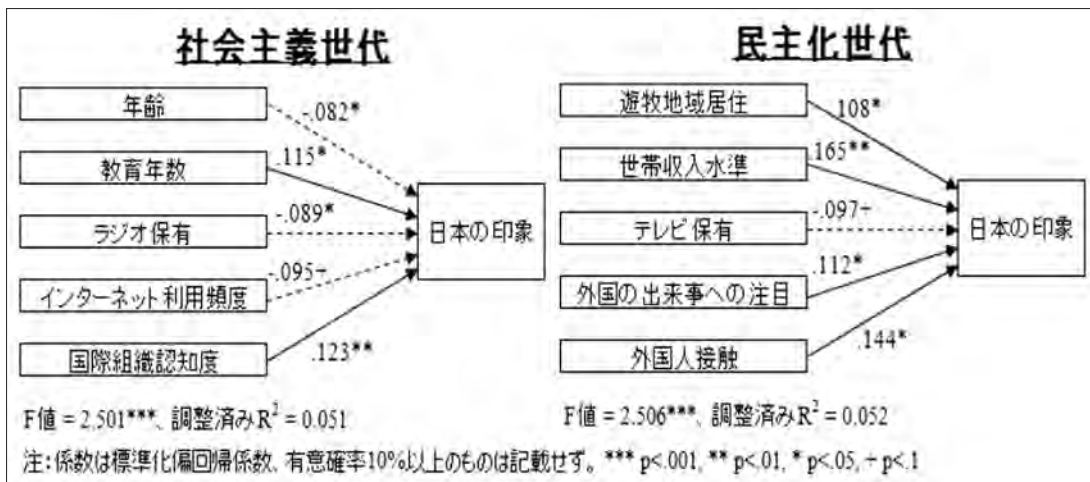


図3 日本への印象の要因に関する重回帰分析の結果

に対して、統計分析上の意味を持つ関連を持つていることを示す。分析には他の変数も含めたが、表の見やすさを考え、意味のない関連はすべて除外した。また、実線で示したのはプラスの関連、点線で示したのはマイナスの関連である。例えば、社会主義世代であれば、教育年数が高い人ほど日本に対して良い印象を持つ傾向があり、一方で民主化世代であれば、遊牧地域に住む人の方が他の地域に住む人よりも日本に好印象を持つ傾向があることが分かる。

矢印の横の数字は関連の強さを示すものであり、これを基に各項目の関連の強弱が比較可能である。ただし、この分析結果はモンゴルの一部の人々から得たデータによるものであり、結果をモンゴル一般に当てはめても良いかどうかは確認が必要である。この確認（統計的検定）に用いるのがF値であり、詳細は省くが結果としては問題ないとの結果が得られている。

最後の調整済みR²は、今回の分析モデルによって、モンゴルの人々の間に存在する日本に対する印象の違いがどれだけ説明できるかを示す。これは0から1の間をとるものであり、分析で得られた値は0・05程度であるが、対外国観のよ

うに、時や場所によっていくらでも変化する人々の意識について分析する場合、このような値になることは決して珍しい話ではない。

さて、ここで興味深いポイントは2つある。まず、世代が違えば、日本の印象と関連する変数が全く異なることである。つまり、世代の違いは日本の印象に直接の関連を持ってはいないが、他の変数の関連のあり方を左右しているのである。

また、個々の変数のうち、社会主義時代の教育がマイナスではなくプラスになっている点も注目される。これは仮説とは正反対の結果だが、この背景には当時の教育の特徴があるものと思われる。

社会主義時代のモンゴルには大学の数が非常に少なく、特にエリート層はソ連や東欧に留学するのが一般的だった。そのような人々は留学中に日本を含む西側の国々について、政府が伝える以外の知識を得る機会が増えたはずだ。それゆえに、対日本観も、政府に教え込まれたもの以外に変化する傾向があったのである。

4、モンゴルにとっての日本

ここからは、対日本観に関わるさまざま

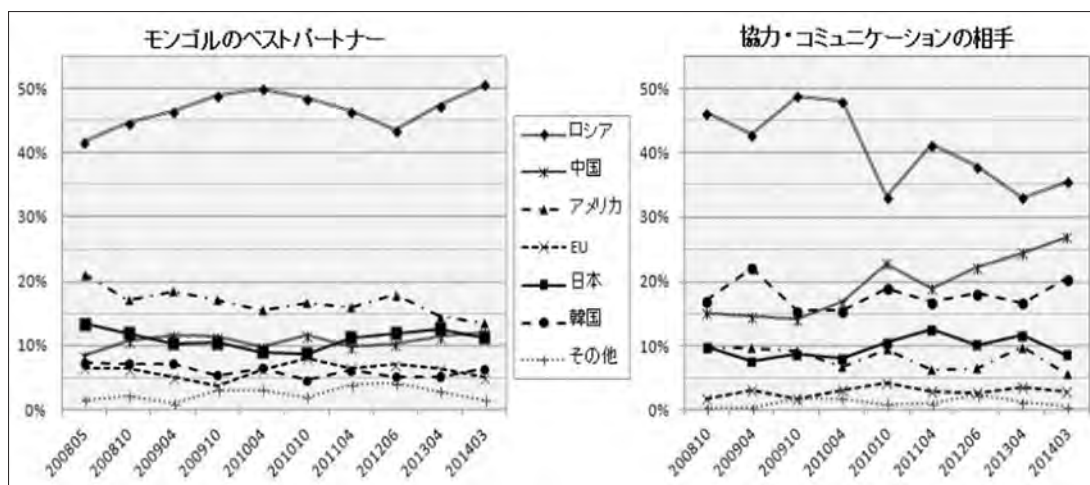


図4 モンゴルにとっての諸外国と日本の評価

まなトピックについて、モンゴルの人々の回答結果を見ていきたい。まずはポリトバロメートルのデータから、モンゴルにとってベストパートナーとなる国はどこか、モンゴル人はどの国の人々と協力・コミュニケーションが行いやすいかという設問への回答について見てみよう。

図4は2つの設問について、集計結果の時期による変化を示している。ただし、回答者はそれぞれの設問について2か国まで回答できるため、ここでは1番目の回答に2点、2番目の回答に1点を与えた上で、両者を合計した結果を示した。どちらのグラフでもロシアが突出しているの是一目瞭然である。「ベストパートナー」ではアメリカが2位につけており、日本は中国と順位がときに入れ替わっている。

一方、「協力・コミュニケーション」では、日本はロシアばかりか中国・韓国にも差をつけられている。特に、中国はモンゴルにとって歴史を通じて対立を続け、現在も圧倒的な人口と経済力を擁するが故に警戒を緩められない相手であり、人々の対中国観はお世辞にも良いとは言えない。にもかかわらず中国の比率が高いのは意外ではあるが、だからこそ日本にとっては憂慮すべき結果である。

5、モンゴル・アジアの将来と日本

ここからは、モンゴルの人々が自分の国やアジアについてどのような位置づけをしているのか、その中で日本をどう位置づけているのかについて見ていく。アジアン・バロメートルの第3回調査では、10年後のアジアで最も影響力のある国はどこか、また自国の将来の発展モデルとすべき国はどこかという2問をたずねている。その結果について、モンゴルおよび、現時点でデータが入手可能な東アジア・東南アジア9か国の回答結果を図5で示した。

まず「10年後のアジア」について見ると、インドネシア・フィリピンを除いて「中国」という回答が最も多くなっている。モンゴルも例外ではなく、むしろ9か国全体での割合を上回っている。その分、「日本」という回答は10%をわずかに上回る程度の少なさとなっている。他方、「発展モデルとなる国」については、モンゴルでは他国と比較して「独自のモデル」を追求するという回答が

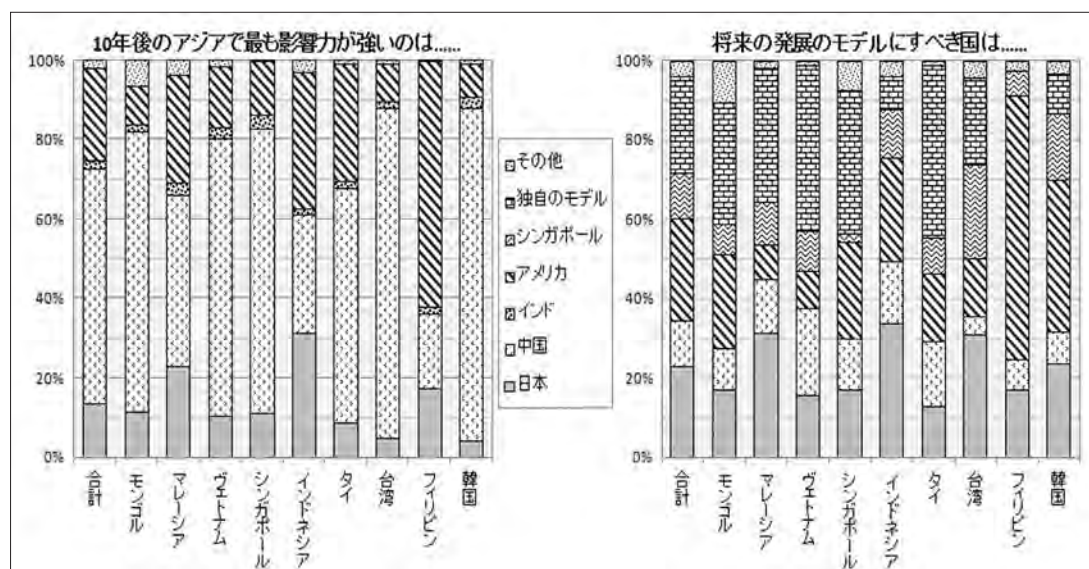


図5 アジア・モンゴルの将来像と日本の位置付け

多い。逆に、日本をモデルとして選ぶ回答者は20%を下回る程度と、9か国全体の比率より低くなっている。

6、まとめ

これまでの議論から、モンゴルの人々の対日本観について、次のようなことが言えるのではなからうか。

モンゴルの人々が持つ日本に対する印象は概して良好である。社会主義時代に教育を受けた人々も、日本に対して悪い印象を持っているようには見えない。またモンゴルの人々は、他の東アジア・東南アジアの人々と比べても、日本に対して良い印象を持つ傾向があるのは疑いない。

ただし、実際のパートナー、協力・コミュニケーション相手としての日本の存在は小さい。特に後者の項目については、モンゴルと比較的接触機会が多いであろう中国や韓国に水をあけられている。さらに、日本の影響力が中国のそれよりも小さく見積もられている点も注目される。

つまり、日本への印象が良いからと言って、単純に喜んでいる場合ではないのである。むしろ、モンゴルにおいて日本が

好印象の割に存在感・影響力が大きいと思われる点に注意を要する。したがって、日本とモンゴルがさらに関係を強化し、友好を深める上で、日本がモンゴルにおいて友好国としての存在感を發揮できるかどうかが重要となる。では、そのためには何をすべきか。今回の講演が、それを考えるきっかけとなれば幸いである。

謝辞

Data analyzed in this article were collected by the Asian Barometer Project (2005-2008 and 2010-2012), which was co-directed by Professors Fu Hu and Yun-han Chu and received major funding support from Taiwan's Ministry of Education, Academia Sinica and National Taiwan University. The Asian Barometer Project Office (www.asianbarometer.org) is solely responsible for the data distribution. The author appreciates the assistance in providing data by the institutes and individuals aforementioned. The views expressed herein are the author's own.

ポリトバロメータルの一部の集計結果

については、サント・マラル財団ロブサンデンデブ代表よりご提供いただいた。
(2014年10月24日・フォーラム)

講師略歴(みなと くにお)

1975年 兵庫県生まれ
2005年 神戸大学大学院国際協力
研究科博士後期課程修了
2008年～2009年 大阪商業大
学JGSS研究センター
主任研究員

2010年～2011年 立命館大学
衣笠総合研究機構ポスト
ドクトラルフェロー
2011年～ 立命館大学産業社会学
部助教(現在に至る)

著書・論文「モンゴル」(アジア経済研
究所編『アジア動向年報2014』(分
担執筆)「モンゴルから見た将来のアジ
ア」Asian Barometer Surveyに見る
人々の予測の分析」(『日本とモンゴ
ル』第48巻第1号2～14頁、2013年)